Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第40号
平成21年11月15日
（2009年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成21年
第3回臨時会
第3回定例会

工事が再開される
保谷駅南口
（平成21年10月14日撮影）

保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業で和解が成立

停止していた再開発事業の工事は再開へ

第３回臨時会では、保谷駅の南口再開発事業に関係する「会社更生事件に関する和解」についての議案を、賛成全員で可決しました。

この議案は、再開発事業の工事を早急に再開させる必要があることから、会社更生法の適用を受けた再開発事業者（特定建築者）の更生会社管財人と市との間で、和解をするものです。これにより、平成21年２月から停止していたⅠ街区ビル（Ⅱ街区ビルは既に完成）の工事が再開されることとなり、工事の完了時期は、平成22年11月ごろとなる予定です。

⇒詳しくは６面「臨時会の審議から」をご覧ください。

市の組織を再編へ

組織条例を改正（生活環境部の所管を再編）

第３回定例会では、組織条例の一部を改正する条例を賛成全員で可決しました。

この議案は、スポーツ行政及び文化事業を教育委員会から市長部局に移管することに伴い、現在の「生活環境部」を、平成22年４月から「生活文化スポーツ部」と「みどり環境部」に再編するもので、これにより、市の組織は、8部、1室（危機管理室）となります。

⇒詳しくは７面「委員会の審査から」をご覧ください。

○第3回臨時会　会期…7月16日(木) 1日間
○第3回定例会　会期…9月4日(金)～28日(月) 25日間

	審議件数	可決･採択	否決･不採択	継　続
議　案	34(1)	24(1)		10
予算(補正)	9	9		
決　算	10			10
条　例	5	5		
その他	10(1)	10(1)		
議員提出議案	3	3		
請願・陳情	9	3	2	4

※「可決･採択」には同意を含んでいます。
※件数は臨時会と定例会の合計で、括弧内は臨時会の件数です。

議員の寄附行為や時候のあいさつ状は禁止されています

議員は、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、年賀状などの時候の挨拶状（答礼のための自筆によるものは除く）を出したりすることを法律で禁止されています。

地域の会合等の行事に差し入れをすることや、お祝い金や賛助金を出すこともできません。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。



年賀状など（答礼のための自筆によるものは除く）

紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問、用語の解説（６面）……２～６面
○臨時会の審議から ……６面
○委員会の審査から、予算の審査から ……７面
○議案等の議決結果、意見書、会議の開催状況、写真募集、編集後記 ……８面

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第3回定例会では、28人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その主な質問内容についてお知らせします。詳細については、会議録をご覧ください。なお、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※今定例会の会議録は11月下旬に発行予定です。会議録は、市内の各図書館・両庁舎の情報公開コーナー、議会事務局でご覧になれます。また、ホームページでも公開しています。

凡　例
西東京自由民主党　（自民）
西東京市議会公明党　（公明）
民主党・社民クラブ　（民主・社）
日本共産党西東京市議団　（共産）
生活者ネットワーク　（生ネ）
無所属　（無所属）

命を守る新型インフルエンザ対策 市の果たすべき役割は大きい！

納田　さおり（無所属）

質問　新型インフルエンザの大流行期を迎え、市民一人一人の命や生活を守る具体策に真剣に取り組んでいかなくてはならない。小さな子どもは重篤化が懸念されるが、小児救急医療の体制強化はなされているのか。

答弁　多摩北部医療センターの平日準夜救急医療を週5日に拡充し、中町分庁舎の休日診療所を活用できるよう医師会と調整中である。

質問　インフルエンザの蔓延により通所介護サービス施設が閉鎖されてしまうとお年寄りや家族にとって深刻な事態になるが対策は。

答弁　万一の閉鎖に備え、迅速に代替の訪問サービスに移行できるよう、食事と排せつを最重要課題とし、対策を立てている。

意見　小中学校はぜんそく罹患児童・生徒のインフルエンザワクチン接種状況を把握し丁寧な対応に努めよ。

質問　スウェーデンでは、障がい児がもともと持つ生かせる機能を最大限伸ばして、自立的な生活につなげていく「ハビリテーション」が行われている。学ぶべきものがあるが、見解は。

答弁　社会支援として大変重要である。個々の発達状況を正しく把握し、持っている力を引き出し生かしていく支援を行いたい。



市民の努力でごみ削減目標を達成 ごみ袋の料金引き下げで還元せよ

佐藤　公男（公明）

質問　市民の努力で、既に平成33年の家庭ごみ削減の長期目標を達成した。市民の努力をごみ袋料金引き下げで還元すべきである。

答弁　審議会の答申を踏まえ、総合的に判断する。

質問　**文化芸術振興条例について**　文化芸術振興条例案がようやく上程された。市長の文化芸術観を問う。

答弁　市民の自主性と創造性を尊重し、活力と創意を生かすことのできる文化芸術振興が重要である。

意見　条例案では市長の責任が明確に規定されている。振興計画の策定に当たり、財源確保も含めて、新たな志向性が必要である。

はなバスの西原町や芝久保公民館への延長を求める

質問　はなバスルートの見直しはいつごろか。

答弁　秋に中間報告を出す予定。市民意見を尊重する。

ひばりが丘団地周辺道路

質問　団地整備に伴う周辺道路の整備計画は。

答弁　平成26年末までに団地西側は10ｍに拡幅。南側は、団地西口から交番までを12ｍに拡幅する。

田無駅北口の自転車対策を

質問　田無駅北口、三井住友銀行南側道路の放置自転車対策の強化を求める。

答弁　路面に自転車放置禁止標示や立て看板の設置、指導整理員配置強化を行う。

高齢者・障害者施策充実に全力を

小幡　勝己（公明）

高齢者施策の充実

質問　包括支援センターのさらなる周知と24時間相談体制の充実を図れ。また安心コールセンターの設置を。

答弁　今後とも徹底を図る。コールセンターは研究する。

質問　ささえあいネットワーク訪問サービスのPRを。

答弁　昨年から開始したサービスの利用者が増えず、課題と認識。PRしていく。

質問　75歳以上高齢者の生活状況調査の現状と課題は。

答弁　地域での見守りや支援につなげ、必要な施策の検討、緊急時の病気や災害対応のために活用する。

障害者施策の充実

質問　西東京市の障害者施策をさらに充実せよ。

答弁　支援の社会化が大変重要だ。重度障害者では療育、入所施設が重要になる。東京都に強力に働きかける。

質問　就労支援事業の現状は。

答弁　就労支援センターで着実に成果を上げている。

質問　（仮称）障害者福祉センターの体制づくりは。

答弁　公設民営を基本に指定管理制度を含め検討する。

質問　レスパイト*ケア充実を。

答弁　要望があり対応する。

質問　西東京市の公園における遊具の安全確保を。

答弁　集中的に改修を行う。

質問　公共施設に赤ちゃんスポットを。

答弁　検討していきたい。

市民サービス向上のため 市長・教育長は死力を尽くせ

新井　五郎（公明）

質問　小学校、中学校のトイレが臭いという苦情が多くあります。新1年生の中には、入学してから利用したのは、どうしようもないときに1度か2度くらいで、日常は、我慢をして自宅のトイレに駆け込むという子もいます。実態を理解して改善してほしいという要望がありますが。

答弁　トイレ清掃は委託業者が毎週2回行っています。学校や保護者からの要望を受けて、今後便器の改修を予定しており、悪臭解消の効果を期待しております。

質問　定額給付金の交付状況とプレミアム商品券の効果について伺います。

答弁　給付金は約91％の世帯へ給付を終了しました。約7千件が未申請なので周知に努力します。転居先不明者などの実態調査を実施し、申請の拡大に努力します。二重払い等の事故はありませんが、今後もチェック体制に留意していきます。商工会が6月1日に発売した商品券はプレミアム分を含め3億3千万円分が完売し、2億7千万円が換金されました。販売開始が平日だったため購入できなかった等の苦情や要望もありました。年末年始の消費喚起につなげるよう、第2弾として2億円規模の商品券の発行を予定しています。

国の第1次補正予算を活用して 全小中学校トイレを洋式化せよ！

岩越　笙子（公明）

地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用は。

質問　市は2号補正予算に4億7千953万2千円計上して、子育て応援手当、全小中学校のトイレ洋式化、子宮がん・乳がん検診のクーポン券等を予定した。国が予算凍結とした際の影響は。

答弁　既に国の要綱が制定されているので執行段階にある。有効活用して地域活性化に取り組んでいく。

調布保谷線の進捗状況は。

「桜街道」に期待！

質問　環境施設帯への地域住民の意見反映の仕組み、道路予定地の現在の工事等の進捗状況はどうか。

答弁　用地買収が90％以上進み、22年度末の予定で西武新宿線の立体交差工事が行われている。街路樹等は市民の意見を取り入れる仕組みをつくる。道路排水施設工事を今年度から開始する。溢水対策に効果がある。

要望　桜を植えてほしい。

中学校給食の早期全校実施について

質問　市は親子方式で3期に分けて3校ずつ実施する。23年度から第1期の3校に着手する。来年度は次の3校を決めるとしているが、残り6校を一緒に着手して24年度には9校完了とすべきではないか。

答弁　計画どおり三期で3校ずつ行っていく。



東伏見児童館の廃止に伴い 放課後子ども教室を実施せよ！

中田　恵美子（公明）

質問　東伏見小学校敷地内にある柳沢児童館東伏見分室の一部が、石神井川の拡幅工事区域内に該当する。そのため平成22年3月に廃止し、併設される学童クラブだけを建て替える計画だ。年間2万人を超える利用者のために近隣空き店舗を活用し、存続できないか。あるいは余裕教室を使い放課後子ども教室を実施すべきと考えるが、見解を問う。

答弁　現段階で、月2回程度の出前事業を考えている。放課後子ども教室の実施は、今後十分に協議していく。

質問　肺炎球菌ワクチンの予防接種助成が10月1日から始まる。丁寧な周知を。

答弁　10月1日号の市報とともにチラシを配布する。

質問　武蔵野市の都営住宅で排水管が雨水管に誤接続され、汚水が18年間にわたり石神井川に流れ込んだ事件が報道で明らかになった。武蔵野市はすぐに切りかえ工事をし、流出はないとしている。私は以前から、近隣住民から異臭がすると苦情がある場所の水質調査を要望していた。しかし、市は毎年同じ場所で定点観測をするだけで、異臭のする場所は調査してこなかった。早急に調査するべきだ。

答弁　現在、雨水管のはけ口を調査している。異臭場所は今後検討する。

一般質問（2）



義務教育就学児医療費助成は、来年度以降も事業継続を図れ！

佐々木　順一（公明）

市財政の現状と見通し

質問 補正予算で市税が約11億円の減収となった。今後、厳しい財政状況が想定されるが、その対応を伺う。

市長 市税の動向等に高い緊張感を持って注視し、予算編成は事業計画の見直しが必要になると考えている。

義務教育就学児医療費助成

質問 市議会公明党として、市長に要望書を提出したが、所得制限がない中学3年生までの医療費助成を来年度以降も子育て支援施策の継続事業とし、また、通院200円の自己負担も撤廃せよ。

市長 持続可能な医療費助成を構築する必要がある。

西武線高架化の促進と調布保谷線の早期整備を図れ！

質問 ①都の「踏切対策基本方針」の「鉄道立体化の検討対象区間」では、西武池袋線の保谷第7号踏切から東久留米第3号踏切までの区間が検討対象となっている。10年・20年先を見据えて将来的なまちづくりの観点から事業化に向けた市の主体的な取り組みを図れ。②遅れている調布保谷線の早期整備を図れ。

市長 ①連続立体交差事業は、市として道路整備計画の具体化と事業効果を都に示すことが不可欠であり、まちづくりについて整理・検討を進めたい。②早期整備に努めたい。

子育て支援 難病の子ども達への支援拡大も

小峰　和美（無所属）

質問 不妊治療にも支援を。

答弁 体外受精及び顕微授精が高額だ。都内9区と三多摩の2市が独自で補助している。先進自治体を見ながら研究する。

質問 ピッコロ広場を拡充して応援プログラムを。

答弁 乳幼児と保護者が学ぶ子育て広場のニーズや重要性は認識している。利用しやすい環境や内容の充実に心がけ、事業を展開する。

質問 女性が平等に扱われず、働きにくい社会だからこそ少子化が進行するので



は。

答弁 両立できる環境をどう整えていくかが命題だ。

質問 病気と闘う子どもたちの難病者支援について。

答弁 東京都レベルでも大変療育機能が不足している。市としてやらねばならないことを検討する。

質問 薬物乱用について。

答弁 麻薬等の薬物乱用問題は、人類が抱える深刻な問題だ。薬物乱用防止推進協議会の協力を得て防止に努める。

質問 子どもを教員の指導力不足の犠牲にするな。

答弁 子どもを取り巻く環境の変化や、確かな学力の定着、規範意識の醸成など、教員に対して指導力が求められる。研修の内容、実施方法等を工夫し、指導力向上に努める。



プラスチック廃棄物の収集

安全・安心・快適・便利な環境と生活を保障せよ

遠藤　源太郎（自民）

質問 新型インフルエンザの感染拡大防止には市民の認識に差が生じないことが大切だ。広報を徹底せよ。

答弁 市報と一緒に注意喚起パンフレットを配布する。

質問 保育所待機児解消には、子ども手当もよいが、その一部で保育所を増設し、*認定こども園幼稚園型を導入すれば一気に解決できる。

答弁 待機児童の解消は最重要課題ととらえている。

質問 IHI跡地開発については、周辺道路整備、横断歩道の確保等交通規制の変更、商業施設と市民との約束不履行のチェック、はなバスルートの乗り入れなど、行政の力を発揮して市民要望に的確にこたえよ。

答弁 市民要望は検討する。

質問 公園の維持管理を十分せよ。緑を守ることは市民意識によるところが大だ。

答弁 草刈りと剪定の時期や回数を検討する。グリーンデモクラシーを合言葉に市民の意識啓発に努めたい。

質問 敬老行事補助金事業は縮小することなく拡充を。

答弁 昨年度187団体も参加した。地域の力の活用として有効だと認識している。

質問 学校選択制は定着して効果を発揮していると思うが、現状と今後の課題は。

答弁 今後も地域に開かれた特色と魅力のある学校づくりのため検証、検討する。

ひばりヶ丘駅北口のまちづくりと新型インフルエンザへの備え

田中　のりあき（自民）

質問 新型インフルエンザの影響により、公立中学校の修学旅行が延期されたことで保護者の負担増にならないよう要望したが、現状はいかがか。

答弁 旅行代理店との調整や市の補助等により、負担増は生じていない。

質問 新型インフルエンザの感染拡大を防ぐためには、学級・学年閉鎖が有効であるが、市としての判断基準を作成しているのか。

答弁 8月の教育委員会でガイドラインを決定した。

質問 7月1日、ひばりが丘まちづくりステーションが開設されたが、関係権利者の方々からは、どのような相談が寄せられているのか。

ひばりヶ丘駅北口の商店街の皆様からもさまざまな要望が寄せられているが、どう対応していくのか。

答弁 相談内容については、用地買収、都市計画道路周辺のまちづくりなど、幅広い相談を受けている。

周辺のまちづくりについても、地区計画などの規制誘導策を行い、まちづくり交付金などを活用して、駅北口全体が活力あるまちになるよう進めていきたい。

質問 太陽光発電システムの助成を、集合住宅にも拡大すべきではないか。

答弁 今後検討課題とする。

警察署移転と将来のまちづくりを国体開催でスポーツ・健康都市を

大塚　光男（自民）

東大農場整備とまちづくり

質問 整備計画に基づく田無警察署など公共施設の移設を含めた地区計画策定や用途地域の見直しについて経過や検証を含めて伺う。

答弁 キャンパス整備・処分予定地への公共施設の誘致など、東大及び都と協議の上各計画の策定を目指す。

要望 地域の安全からも田無警察署の移転を要望する。

ティーボールで青少年育成

質問 東伏見の早稲田大学が発祥の地だ。地域活動や各方面の理解と協力で本市での国体開催が正式決定した。また、学校教育現場への導入も一定の方向が見えた。どう取り組むのか。

答弁 デモンストレーション競技として普及振興を図る。教育現場では、早稲田大学の協力で講習会を開催。

インフルエンザ対策

質問 特に小中学校での感染拡大防止対策について。

答弁 学級における指導や家庭への通知等を徹底する。

第2弾、運転資金融資

質問 中小企業事業資金あっせんの実施計画について。

答弁 特別対策として、年内の融資実行を目指す。

第2弾、プレミアム商品券

質問 前回の検証も踏まえての実施計画について。

答弁 販売方法等の見直しと市内産業活性化策も検討する。

千駄山広場を引き続き市で管理をごみの経費は全体的視野で削減を

鈴木　久幸（自民）

質問 千駄山広場の維持管理はどのように行っているのか。また、都市計画公園ではあるが全面オープンまでは時間がかかる。その間引き続き市が維持管理できないか東京都と協議せよ。

答弁 シルバー人材センターに清掃、造園業者に剪定をお願いし、市民団体やボーイスカウトの方にも協力いただいている。都は、一括管理するとしている。

意見 全面的にオープンするまでは市が維持管理し、特徴ある公園として市民に供する必要があると考える。

質問 ごみ収集について、収集作業中、市民が待っているのに作業後、何のあいさつもなく移動するのを時々見かける。また、ピンク色の有料袋は少しでも汚れていると置いていってしまう。このままでは不燃物の袋を使うようになるが、市ではどう対応するのか。

答弁 市民に理解と協力を得られるよう指導しているが、引き続き徹底していく。また、取り残しの時は、連絡シールを張り、理解を得られるよう努めている。

質問 柳泉園組合のごみ処理経費、また負担金等はどのようになっているのか。

答弁 維持管理に多額の費用を要し、ごみ減量が負担減とならない面がある。他市とも協議し、対応したい。

一般質問（4）

持続的産業振興策を進めよ。全国学力テストの効果的活用を

海老沢　進（自民）

市の文化施策について

質問 文化芸術振興条例案が提案されたが、「文化芸術」の定義が明確になっていない。

答弁 文化は人間生活のすべてにかかわり、その中核に芸術がある。市民が心豊かに暮らせるまちづくりを願い、条例を制定する。

市内産業振興策について

質問 経済不況の中、緊急融資あっせんやプレミアム付商品券発行は、一定の経済効果があったが、一時的なものに終わることも懸念される。持続的振興策は。

答弁 緊急融資あっせんは325件の申し込みがあり、273件が実行された。プレミアム付商品券は3日間で完売し、波及効果は大きい。また、創業支援センターを創業支援経営革新センターと改称して機能を拡充した。今後も商工会と連携を強化し、産業振興に努めたい。

全国学力テストについて

質問 東京都の中学生の学力が低迷しているとの報道がある。教育長は都に市ごとの比較で当市の中学生の学力や生活態度の向上に役立てる考えはないか。

答弁 都教育委員会は、今後調査結果を分析して、発表するとしているので、その結果を得て公表のあり方等について研究したい。


プレミアム商品券の発売

3次行革に向けて市財政の検証をスポーツ振興基金の有効活用

稲垣　裕二（自民）

財政について

質問 9月補正時点での戦略プランにおける21年度目標数値は。

部長 経常収支比率は96％。

意見 経常収支比率の目標は85％から87％に変更した。87％も実現できないかもしれない。3次行革に向けてよく検証していただきたい。

質問 一般会計総予算の内政策的経費は約160億円である。市長はどのような基準で政策的施策に市財政の投入を決定しているのか。

市長 総合計画、マニフェスト、各種個別計画等を参考または基本に、予算編成時に政策選択している。

農業振興計画について

質問 何を基準に見直しをかけるのか。また農業・農地を活かしたまちづくり事業はどう推進するのか。

市長 5つの柱の基本体系を変えずに後期5カ年に適切に対応するよう検討を進める。農業・農地を活かしたまちづくり事業は、都市農地を保全することを目的とした事業で都市と農業が共生するプランを策定する。

総合型地域スポーツクラブ

質問 東伏見地区に設立の動きがある。相談体制は。

教育長 クラブ運営スタッフの育成や運営費等補助金などの財政面の支援が必要と考える。地域の方々と話し合い、対応策を検討する。



新型インフルエンザ　農業問題・学校飼育動物について

小林　たつや（自民）

意見 市独自の感染拡大予防策として介護・窓口職員にワクチン優先接種をせよ。

質問 市長権限による生産緑地の追加・再指定をせよ。

答弁 追加指定は条件が合えば積極的に行っている。再指定については今後の検討課題と考えている。

質問 農地法の一部改正に伴いJA等が借り上げた土地を市民農園にせよ。

答弁 JA等の意見も聞きながら、研究していく。

質問 認定農業者等農家の家屋・屋敷林保護に向け、横浜市の目的税のような施策は考えられないか。

答弁 横浜市のみどり税は興味深く成果に注目したい。

質問 市設置の直売所をつくり、地産地消を図れ。

答弁 近隣市の状況を見ながら調査検討したい。

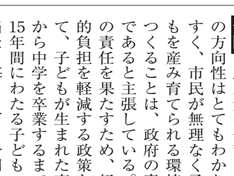
質問 学校飼育動物について獣医師会と連携強化を。

答弁 学校との緊密な連携・協力を推進し、生命尊重教育の充実を図る。

質問 各小学校の飼育舎の補修改修を急げ。

答弁 学校からの要望、獣医師会の指摘から総合的に判断し、改修の検討をする。

意見 飼育動物は、獣医師の支援を受けて適切な飼育を行えば、児童の社会適応や思いやり等をはぐくむことが証明されている。飼育環境の改善を望む。



十分な情報公開と市民参加で市政運営を実行せよ

大友　かく子（生ネ）

質問 審議会等の会議録の早期公開とホームページ上での資料の公開を求める。

答弁 会議録の公開は迅速に行う。

質問 住吉町と、しらじ窪の都営住宅跡地を緑地として残す方策は。

答弁 当面売却の予定はない。どういう活用が望ましいか、研究検討は継続する。

質問 保谷柳沢児童館東伏見分室の利用期限を延長せよ。

答弁 土地の引き渡しに影響がない時期までは利用できると考えている。

質問 維持管理が必要と考える。設置方針も含め、見解は。

答弁 歳月をかけ自然環境が整備される。学校での継続的な取り組みが重要だ。

◇家庭ごみ指定収集袋の手数料収入を基金に積み、一層の減量と資源化につながる事業を実施するための原資とせよ。

◇ごみ処理機のレンタル制度の創設を考えられないか。

◇児童館夜間開館委託の評価点検と建て替え中のひばり丘・下保谷児童館の委託を市民参加で検討せよ。

◇東伏見コミセン、北町ふれあいセンターの豊かな企画や運営は地域の住民組織の努力に負うところが大きい。次の担い手を育て運営を継続できるよう支援を。

一般質問（3）

子どもを虐待から守れ！合併10年は市民と協働で進めよ！

板垣　洋子（生ネ）

質問 児童虐待相談件数は10年で6倍。市では関係機関との連携は進んだか。

答弁 外部21、庁内14機関で構成する要保護児童対策地域協議会が虐待への早期発見・支援の視点で連携している。今後も中核として充実を図る。

意見 虐待は予防の充実と、要保護児童対策地域協議会でしっかり対策をせよ。

質問 75歳以上生活状況調査は高齢者支援につながるか。

答弁 地域包括支援センターがコーディネートを図る。

意見 地域の福祉情報を広く共有できる整備を進めよ。

質問 公立図書館の機能と役割は何か、図書館員の専門性をどう確保するのか。

答弁 時代に適合した品質の高いサービス提供と成長する図書館が求められる。長期的視点での職員配置と市民ニーズに対応できる資質向上を図る。合併10年目をどのように迎えるのか。

答弁 西東京市誕生10周年記念事業の事業設計に当たり、市民が主体的に参加できる方法も検討したい。

◇新型インフルエンザの情報連絡体制を整えよ。

◇災害時、より早く正しくすべての人に情報提供ができるよう検討を進めよ。

◇ＩＨＩ跡地開発は地区計画が守られるよう指導せよ。

公立保育園の増設を基本としつつ認証保育園保護者助成の増額を

安斉　慎一郎（共産）

質問 ひばりが丘団地建て替えによる公設保育園建設とすみよし保育園の改修での保育所定員増を評価する。

しかし、未曾有の経済危機で、働きに出ざるを得ない保護者が増え、待機児が増えている。保育園の待機児対策の基本は公立保育園の増設である。

認可保育園の保育料は、所得によるが平均で月額2万円である。一方、認証保育園などの保育料は所得にかかわらず一律月額3万5千円から6万円程度となっている。

認証保育園保護者から、助成金の増額を求める声が届いている。

市長 新しい政権のもとでは子育て支援も違ってくる。それを見極めながら適切な対応を図る。

意見 認可保育園に入ることができるかできないかということでは、企業の正社員や自治体の正規職員などはフルタイムで働いているので高い認可保育園に入りやすい。やむなく臨時的な働き方をしている人は点数が低く認証保育園になってしまう。収入が低いにも関わらず逆に保育料は高い。市は今年度も認証保育園を2カ所開設することに積極的に取り組んでいる。認可外保育園保護者助成の増額を検討する責任がある。



新政権のもと市民の暮らしを応援する施策のさらなる発展を

倉根　康雄（共産）

質問 自民党が総選挙で惨敗した。日本共産党は長年にわたり自民党政治と一貫して対決してきた党として、日本の政治を前に進める第一歩として歓迎する。総選挙の結果を受け市の政策の発展性について伺う。

市長 民主党は、子育て、教育、年金、医療等に税金を集中的に使うとしている。国の予算編成の動向に注視し、適切な対応を図る。

質問 今議会の補正予算では市民税が約11億円の減となり、今後数年間も個人の所得減、大手法人の業績悪化が予想される。こうした経済状況から税収の確保するには、外需依存から内需主導に転換することであり、市も、緊縮財政ではなく、市民の暮らしを支え応援するために税金を使うことが求められていると考えるが、市長の見解は。

答弁 縮小均衡でなく、できる限りの努力をしている。

新型インフルエンザ対策

質問 ①急速な感染拡大に見合った医療体制、重症化のリスクが高い人の感染予防、重症患者に対応できる医療機関の確保②学級閉鎖や休校などでの親の負担軽減策や休業補償・収入補償などについての対応を伺う。

答弁 ①医師会との連携強化を図る。②国・都への要望を検討する。

高い国保料の負担軽減対策を国庫支出金増額を強く働きかけよ

藤岡　智明（共産）

質問 高い国民健康保険料、重い窓口医療費負担が命と暮らしを脅かしている。保険料の引き下げと、子育て世帯の負担軽減について伺う。高過ぎる保険料の最大の原因は1984年以降の国庫負担金支出金の大幅削減にある。国庫支出金増額を国に対して、強力に働きかけることを求める。

市長 今後の保険料のあり方として、現在の応益割合を45％以上55％未満にすれば、均等割、平等割の減額割合が拡大し、対象範囲も拡大できる。そのためには、応能割を引き下げるか、応益割を引き上げることになろう。年金生活者である高齢者世帯増の実態から資産割（の是非）についても検討したい。国保は社会のセーフティネットである。国、社会で支えていくことが大変重要だ。市の一般会計からの繰り出しをセーブしながら、国の支援策が取りつけられるよう努力する。

就学援助の拡充・充実を

質問 暮らしと雇用破壊、生活保護母子加算廃止などで子どもの貧困が広がっている。義務教育に通う子どもの命綱である就学援助受給について、年収要件引き上げなど拡充を求める。

教育長 国や他自治体の動向などを十分に考慮し、適切に対応していく。

誰もが安心して暮らせる西東京市を

望月　伸光（民主・社）

質問 新型インフルエンザが広がりを見せ、肺疾患等を併発して症状が重篤になる例も報告される中、その予防のためにも肺炎球菌ワクチンの接種をもっと推進するべきと考えるがどうか。

答弁 市でも肺炎球菌ワクチン接種の助成を行っているが、まだ予定人数（1千500人）まで達していない。今後も随時受け付けを行っていく。また、お知らせを市報と一緒に全戸配布する予定。

質問 新政権の方向性はとてもわかりやすく、市民が無理なく子どもを産み育てられる環境をつくることは、政府の責任であると主張している。その責任を果たすため、経済的負担を軽減する政策として、子どもが生まれた直後から中学を卒業するまでの15年間にわたる子ども一人当たり毎月2万6千円の子ども手当の支給や出産支援など直接的な経済的支援を中心に掲げ、また、保育サービスの充実、育児休業制度の充実、パパクオータ制の実現など側面支援策も多く挙げられている。

本来の子育てを取り巻く環境整備として、当市における支援の優先順位を、市長はどのように考えるか。

市長 子どもを産み育てる社会環境の整備は喫緊の課題と認識している。当市の取り組みとして、児童手当、医療費助成の経済的支援と保育所や学童クラブなど働く親の就労支援を実施し、乳児健診、育児相談などの事業も行っている。いずれも重要で、どの事業が優先か直ちに順位をつけて進めることは難しい問題である。2期目のマニフェストの中で待機児ゼロを目指すこと、着実に保育施策を推進したい。

子どもを産み育てやすい社会の実現を!!

桐山　ひとみ（民主・社）

質問 民主党の子育て支援の方向性はとてもわかりやすく、市民が無理なく子どもを産み育てられる環境をつくることは、政府の責任であると主張している。その責任を果たすため、経済的負担を軽減する政策として、子どもが生まれた直後から中学を卒業するまでの15年間にわたる子ども一人当たり毎月2万6千円の子ども手当の支給や出産支援など直接的な経済的支援を中心に掲げ、また、保育サービスの充実、育児休業制度の充実、パパクオータ制の実現など側面支援策も多く挙げられている。

本来の子育てを取り巻く環境整備として、当市における支援の優先順位を、市長はどのように考えるか。

市長 子どもを産み育てる社会環境の整備は喫緊の課題と認識している。当市の取り組みとして、児童手当、医療費助成の経済的支援と保育所や学童クラブなど働く親の就労支援を実施し、乳児健診、育児相談などの事業も行っている。いずれも重要で、どの事業が優先か直ちに順位をつけて進めることは難しい問題である。2期目のマニフェストの中で待機児ゼロを目指すこと、着実に保育施策を推進したい。



公園の新設と充実で、行政と市民協働のまちづくり

保谷　清子（共産）

質問 「東伏見駅周辺に子どもたちがのびのびと走り回れる公園の設置」、「公園に花壇の設置や行政と市民が協力してのまちづくり」、「公園遊具の修理」を求める。

答弁 公園緑地適正化方針に基づき、今後の配置、必要箇所等を検討していく。

質問 かえで通りのバス停留所へのおむつ貸与サービスについて、入院時現金給付の検討状況を伺う。

答弁 他制度との整合性や現金給付のあり方を考慮し、総合的に検討している。

質問 中学生までの医療費助成について、所得制限撤廃の来年度継続、窓口負担200円の財政支援を求める。

答弁 所得制限撤廃の継続は、状況を見ながら財政フレームなどについて慎重に検討していきたい。200円の財政支援は現状では難しい。

質問 中学校給食の進捗状況について伺う。

答弁 来年度実施の第1期の3校については、実施設計を進めている。第2・3期の実施校は早期決定できるよう取り組んでいく。


かえで通りのバス停留所

政権交代で自由が増え財源が減る市長は施策の軸と優先順位を示せ

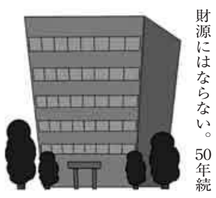
森　てるお（無所属）

質問 政権交代がもたらす自治体財政への影響について市長の考えを問う。

答弁 民主党のマニフェストは地域主権を目指し地方の自主財源を大幅に増やすとしている。国の予算編成等の動向を注視し適切に対処したい。やりがいがあるが自己決定とともに自己責任が問われるようになる。

質問 地域主権で財源は地方交付税か一括交付金などで増額になるだろう。次官レースから外れた官僚を高額の報酬で雇用している特殊法人を整理すれば相当の財源ができる。ただ、子育て、年金、保険など直接給付が増えても地方自治体の財源にはならない。50年続いたやり方が変わっていくのに前例踏襲の行政では対応できない。市長の役割が大変大きい。市長が明確に方針を持つことが必要だ。縮小均衡にすることなく市長は言うが、国の方針に沿ったやり方をすればお金をやるよという部分がなくなり、縮小均衡になる。

答弁 後期基本計画や市長のマニフェストを着実に進めるのが私の使命だ。国の財政支出の構造が変われば地域主権が生きる。政策の優先順位をきちんと立てて市民合意をつくっていくことが必要だ。市長の手腕が問われてくる。



失われつつある現代遺産を西東京市の財産として守ろう！

山崎　英昭（民主・社）

質問 建築確認事務など都から市への城内分権に向け、積極的な取り組みを求める。

答弁 調査研究を進める。

質問 市職員によるひき逃げ事件があり、起訴された職員が懲戒免職になった。勤務時間外の犯罪行為で管理責任は問えないが、市に対する信用を失墜させた。職員の綱紀粛正を求める。

答弁 このようなことが二度とないよう綱紀粛正を図り、信頼の回復に努めたい。

質問 市内にはひばりが丘団地をはじめ多くの現代遺産とも言うべきものがあるが、その多くが失われつつある。保存・展示など積極的な取り組みを強く求める。

答弁 関係各位と連携を図りながら、どのようにできるのか調査研究したい。

質問 いこいの森公園の噴水の裁判をこのまま放置し続けるのは行政の不作為だ。子育てのしやすいまちづくりを掲げる西東市として、早急に裁判所へ起訴命令の申立てを行い、市の主張の正当性を司法の場で訴えることを求める。

答弁 早期解決を目指し和解の道を探りたい。

意見 相手の返事待ちでずっと時間が過ぎていくというのはおかしい。来年の夏までには結論が出るように、早急に起訴命令の申立てを行っていただきたい。

誰もが安心して暮らせる西東京市を

望月　伸光（民主・社）

質問 新型インフルエンザが広がりを見せ、肺疾患等を併発して症状が重篤になる例も報告される中、その予防のためにも肺炎球菌ワクチンの接種をもっと推進するべきと考えるがどうか。

答弁 市でも肺炎球菌ワクチン接種の助成を行っているが、まだ予定人数（1千500人）まで達していない。今後も随時受け付けを行っていく。また、お知らせを市報と一緒に全戸配布する予定。

質問 新政権の方向性はとてもわかりやすく、市民が無理なく子どもを産み育てられる環境をつくることは、政府の責任であると主張している。その責任を果たすため、経済的負担を軽減する政策として、子どもが生まれた直後から中学を卒業するまでの15年間にわたる子ども一人当たり毎月2万6千円の子ども手当の支給や出産支援など直接的な経済的支援を中心に掲げ、また、保育サ

歩道と車道の境目のユニバーサルデザインブロック

一般質問（5）、臨時会の審議から

自殺者数は11年連続で3万人超え 西東京市の対策強化を問う

二木　孝之（民主・社）

質問　さまざまな悩みを抱え、一人で悩まず相談したいと思うのは365日24時間であり、迅速な対応も必要。しかし、行政には全国各地で均質化されたサービスを提供することが求められ、重層化されたトラブルに対応する窓口がない。一方で、NPO法人「新宿救護センター」、通称歌舞伎町駆け込み寺は、**民間相談所である特質を生かし、相談者の人生や命と向かい合っている。**DV、金銭トラブル、ストーカー、自殺願望などからの自立をサポートするための市の対策強化を示せ。

市長　法律相談などの専門相談だけでなく、男女平等推進センター、子ども家庭支援センター、消費者センターなどを設置し、さまざまな相談と支援に努めている。NPO法人を含む市民活動団体とどのような形で協力、ネットワーク化ができるのか検討したい。

質問　介護予防運動指導員は、高齢者筋力向上トレーニングなどの介護サービスを指導できる運動指導員。養成講座の受講には約8万円の費用と受講資格が必要。市民のご協力をいただき、介護予防のサービスを進めるためにも受講費用の助成について検討できないか。

市長　各市の状況などを踏まえ、調査研究をしたい。



青少年問題協議会「提言」今後の活用について

森　信一（民主・社）

質問　西東京市青少年問題協議会がまとめた「提言」を今後どのように活用されるのか問う。

市長　今回の提言を踏まえた青少年施策を現在策定中の西東京市子育て支援計画（後期計画）の中に位置づけ、来年度以降実施に移していく。

質問　放課後子どもプランを当市が実施していない理由を問う。

教育長　今年度からスタートした教育計画において検討を進めるよう位置づけている。

質問　8年前、西東京市誕生1周年記念行事として小学生子ども議会が開催された。同様に中学生による議会を開催できないか問う。

市長　さまざまな場面で、子どもの参加ができる仕組みを検討する。

質問　プレミアム商品券事業により、どのような消費拡大効果があったかを問う。

市長　市内購買率の向上、経済の市内循環などの消費を拡大する効果があったと考えている。

質問　田無駅周辺以外の「路上喫煙・ごみのポイ捨て防止地区」実施時期を問う。

市長　本年10月中旬あるいは11月初旬に保谷駅北口を新たに防止地区指定できるよう準備を進めている。



保谷駅北口

非正規雇用職員の待遇改善、地方分権の推進等について問う

相馬　和弘（民主・社）

意見　先の総選挙で歴史的とも言うべき政権交代が実現した。市場原理による構造改革路線の時代から、明治以来続いた中央官僚政治打破の新しい時代が始まることを大いに期待する。

質問　新政権では国と地方の協議の法制化を政策の一つに掲げ、地方の声、現場の声を聞きながら地方に大幅に権限を移譲し、地方の使えるお金を増やすとしている。市長の見解はどうか。

市長　地域主権の実現に向け、税財源の裏づけ、実施スケジュールなどを新政権は具体的に示す必要がある。基礎自治体は、今後自己決定、自己責任を持つ意思が重要になるのではないか。

質問　来年合併10年を迎える。その評価と検証が必要ではないか。

市長　大変重要である。

意見　合併による成果や効果を市民と共有し、また、記録していくことが必要だ。

質問　正規職員の定数削減で臨時職員、嘱託職員は増えている。現状では非正規雇用職員に大きく依存しなければ行政サービスも成り立たないと言っても過言ではない。労働条件の実態と待遇改善について問う。

市長　今後とも適正な労働条件を維持し、賃金等の見直しは、民間企業の状況等を踏まえて適宜検討したい。

臨時会の審議から

保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業の特定建築者の会社更生法による更生手続開始のため停止している工事再開に向け、更生会社管財人と和解することなどについて審議を行うため、7月16日に第3回臨時会を開催しました。ここでは、第3回臨時会で議決された議案の審議の概要をお知らせします。

「会社更生事件に関する和解について」

【説明】保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業の特定建築者が会社更生法の更生手続開始の申し立てを行い、それ以後工事が停止している。更生会社が業務を継続するための和解について、市と更生会社の管財人との間で合意するもの。

和解の主な内容は、①工事期間を工事再開後16カ月間とすること、②更生会社が支払う敷地譲渡代金の半額を市が支払うI街区負担金と相殺し、残余金は更生会社による保留床住宅販売代金から回収すること、③I街区工事完了時に市が支払うとしていたII街区留保負担金を前倒しで分割して支払うこと、④工事の完了時期が当初計画より12カ月遅延することによって発生する権利者への追加補償等のうち3カ月分を、市の更生会社に対する更生債権として認めることなど。

【主な質疑等】

※議案は駅周辺再開発等特別委員会に付託され、審査は委員会で行った。

問　両者が歩み寄った形での和解というが、先方が歩み寄ったのはどの部分か。

答　更生債権の部分と認識している。当初は市で全額負担をとのことだったが、3カ月分は更生債権として認めるように相手方の譲歩を引き出した。

問　それは市が歩み寄っている部分ではないか。何をもって譲歩としているのかよくわからない。庁内でどういう議論がされたのか。

答　庁内に設置されている推進本部で和解の内容等を総合的に検討した。

問　和解の前提条件に錯誤があった場合どうなるのか。

答　合意書に定めのない事項、疑義のある事項が生じた場合は双方で協議することとなる。

問　本日議決しなかったらどうなるのか。

答　明日が、更生会社が裁判所に更生計画案を提出する期限である。議決がなければ更生計画に本市の事業をのせられないため、協定解除にならざるを得ない。

問　なぜ日程にもっと余裕を持って議会に提案できなかったのか。

答　交渉の中で、ぎりぎりでこの内容で合意した。



保谷駅南口再開発地区

問　更生債権は弁済されるのか。

答　実態として2割程度弁済されると思われる。3千万円強は市が負担せざるを得ないと考えられる。

問　敷地譲渡代金の支払いは本来なら全額相殺すべき内容だ。3億6千万円近い残余金が回収できないおそれはないのか。

答　万が一のことを想定して売り払いを入れている。

問　4億円近いリスクを負うのか。最終的に事業収支はどうなると考えているか。

答　和解により市の負担が生じるが、事業再開に向けて最大限譲歩した。再開発事業は独立会計であり、事業収支は常に変動する要素がある。赤字の出ないよう補助金確保に努め、清算段階で全体像を調整したい。

【結果】賛成全員で可決

用語の解説



○レスパイトケア

高齢者や障害者（児）の介護に当たる家族が、一時的に介護を離れて心身をリフレッシュするための援助

○認定こども園幼稚園型

認定こども園とは、保育所と幼稚園が持っている機能に着目し、それぞれにない機能を付加することによって知事の認定を受けた施設をいい、このうち、認可幼稚園が保育に欠ける子どもの保育時間を確保する等保育所的な機能を備えるタイプを幼稚園型という。

○横浜市のみどり税

横浜市が緑の保全のために平成21年度から実施した目的税。市民税に上乗せする形で徴収し、樹林地の買い上げや、農地の保全、緑化対策の財源としている。

○パパクオータ制

クオータ（QUOTA）は「割り当て」の意味で、父親にも育児休業を割り当てる考え方。ノルウェーでは、夫婦で最長54週の育児休業を取得できるが、うち6週が父親のみに割り当てられ給料は100％支給される。

○売り払い

今回の「会社更生事件」の和解内容の一つで、代金の弁済方法のこと。更生会社（事業者）が西東京市に対して支払う代金のうち、再開発事業の建築物の工事完了後に取得する区分所有建物を更生会社が顧客に販売する都度、その売買代金をもって市の弁済に充てる。

委員会の審査から、予算の審査から

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。第3回定例会では、スポーツ及び文化に係る事務の管理及び執行に関する条例について、企画総務委員会と文教厚生委員会の連合審査会を開催し、審査を行いました。ここでは、第3回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

●企画総務委員会

「スポーツ及び文化に係る事務の管理及び執行に関する条例」

【説明】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校における体育に関することを除くスポーツ、及び文化財の保護に関することを除く文化に関する事務を、市長が管理、執行することを定めるもの。

本条例に基づき、教育部スポーツ振興課と教育部所管の文化事業を市長部局へ移管する。

※文教厚生委員会の所管事項と関連するため、連合審査会を開いて審査を行った。

【主な質疑等】

問 スポーツ振興課の所管で学校にかかわる事務事業はなかったのか。

答 教育課程の体育は学校の範疇で行っており、特に影響はないと考えている。

問 生涯学習または社会教育事業である公民館活動と、市長部局のスポーツ文化行政との連携の仕方は。

答 生涯学習、公民館・図書館等については、法体系に沿って引き続き教育委員会で所管する。生涯学習推進計画で既に庁内横断的な検討組織があるので、より密な連携を図っていく。

【結果】 賛成全員で可決

「組織条例の一部を改正する条例」

【説明】 現行の7部1室から8部1室にし、生活環境部を生活文化スポーツ部とみどり環境部に再編して事務分掌について定めるもの。

今回の組織改正は、①スポーツ行政・文化事業の市長部局移管による組織体制の充実、②健康まちづくりの推進、③特定課題への対応、④健康都市宣言に向けた体制の充実、の4つの方向で見直しを行った。

【主な質疑等】

問 市長は、部や課を縮小する方向性を示していたが、今回は増えている。理由は。

答 前回の組織改正の枠の中で組織を見直すという前提で、行政課題の対応等を内部検討した結果こういう配置になった。

問 定数、人員配置はいつごろ決定されるのか。

答 第2次定員適正化計画で定めている平成22年4月1日現在の目標値を原則に、12月から1月に最終的に確定していく。

【結果】 賛成全員で可決

●文教厚生委員会

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【説明】 地方税法の改正に伴う条文の改正を行い、また、10月1日から始まる出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度と一体の緊急少子化対策として、出産育児一時金の給付額を4万円引き上げ、39万円とするもの。平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間の出産が対象となる。

【主な質疑等】

問 保険証が市にとめ置かれていて手元にない人が出産をする場合はどうなるか。

答 滞納者が来庁した場合、窓口で納付相談をしてもらい、出産育児一時金は支払っている。新たな支払方式でも、国は滞納者についても支払いをする方向だ。

問 滞納者には一時金が給付されないと思っている人もいると思うが、周知は。

答 新たな支払方式では、医療機関と出産する被保険者が退院時等に直接支払方式の合意文書を取り交わす。医療機関では相手が滞納者かどうかわからないので、改めて周知しなくても支払いは可能かと思う。

【結果】 賛成全員で可決

「文化芸術振興条例」

【説明】 市民の自主性、主体性を十分に尊重しながら、文化芸術に関する施策の総合的な推進を図るため、基本理念、市民・市・団体等の役割、基本計画の策定、市の重点目標・基本施策、推進機関の設置等について定めるもの。

【主な質疑等】

問 芸術文化というのは非常に幅広く、思想・信条の自由などもある。市の条例で市民の役割を規定することは適当なのか。もっと自由であるべきだと思うが、この辺の議論と考え方は。

答 市民・団体の自主性、主体性を極めて尊重しつつ、市としては余計な関与、干渉はすべきではないという意見もいただいた。今までの活動がさらに発展できるような、これらの担い手としての努力義務ということで規定に至った。

問 文化芸術振興基本計画は、推進機関が決めるのか。

答 推進機関で議論いただいた結果を尊重し、市として計画をつくっていく。

【結果】 賛成全員で可決

●建設環境委員会

「中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例」

【説明】 市内の中小企業者に対し、中小企業特別対策運転資金として事業に必要な原材料もしくは商品の仕入れまたは従業員への給与の支払い等に要する資金を補助する緊急一時的な融資あっせんを行うもの。景気の低迷が長引いているため、今年1月から3月まで実施した「緊急対策」に追加して「特別対策」として実施する。

融資限度額は500万円、償還期間は5年以内、据置期間は6月以内とする。



【主な質疑等】

問 「緊急対策」の実績と今回の事業の利用見込みは。

また、「緊急対策」のときにも一日も早く融資できるよう保証協会等に働きかけをとの意見が出ていたが。

答 実績は、申し込み325件、融資実行273件、否決44件、取り下げ8件。実績から申し込みを300件程度、そのうち180件程度を年度内の対象と見込んでいる。

保証協会にはできるだけ早い審査を要望している。

問 事業の裏づけとなる財源は何か。

答 国の補正予算で創設された地域活性化経済危機対策の臨時交付金を充てる。これは年度内に支出を見込む180件の財源と考えている。

問 施行期日が11月1日となっている。本当に年末の資金需要に間に合うのか。

答 できるだけ早い対応ができるように事務を進める。

【結果】 賛成全員で可決

予算の審査から

第3回定例会では、9月15日と16日の2日間予算特別委員会を開催して平成21年度補正予算の審査を行いました。ここでは、その主な内容についてお知らせします。

◆一般会計

【説明】 歳入歳出予算の総額に24億7千366万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ631億6千317万7千円とするもの。

歳入の主な項目

・市税は、景気鈍化の影響により個人、法人の市民税を10億9千652万7千円減額。

・国庫支出金は、国の補正予算関連を中心に9億2千237万3千円増額。

・繰入金は、20年度決算に伴う特別会計の繰入金の精算や財政調整基金の取り崩しなどにより17億3千552万3千円増額。

・繰越金は、平成20年度一般会計の確定により5億7千309万1千円増額など。

歳出の主な項目

・総務費は、市税還付金の増額、田無庁舎・保谷南分庁舎の太陽光発電設備の整備などにより4億5千970万8千円増額。

・民生費は、住宅手当緊急特別措置事業の実施、子育て応援特別手当の支給などにより4億8千152万7千円増額。

・商工費は、無利子融資あっせんの新制度創設、プレミアム付商品券の発行等により7千120万1千円増額。

・教育費は、小中学校の地上デジタル放送対応設備の整備、トイレの洋式化などにより4億7千510万2千円増額。

・諸支出金は、財政調整基金への積み立てにより8億8千900万円増額など。

【主な質疑項目等】

・政権交代で国の補正予算の凍結があった場合の市への影響について

・市税の10億円減額における納税義務者数の減と法人の分析について

・地域活性化事業のプレミアム商品券と関連イベント事業について

・地上デジタル放送対応設備事業におけるアンテナ工事、地震への対応、現状の古いテレビの処分費、CO2削減について〔幼児2人同乗用自転車購入費助成事業〕

・助成対象自転車の規格、販売店、申請の流れについて

・引き取りのサイクルや民間委託によるレンタルの検討について

・幼児用ヘルメットの使用等安全面の指導について〔太陽光発電設備整備事業〕

・二酸化炭素の削減量等の表示など環境施策について

・庁舎の太陽光設置整備でなく、市民への助成増の検討について

・市債を発行してまでこの時期に行う意義について〔小中学校洋式便器整備事業〕

・工事におけるにおいの解消等衛生的な配慮について

・大規模改修で進めている学校の洋式化率との相違について

【結果】 賛成全員で可決

◆国民健康保険特別会計

◆下水道事業特別会計

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

◆老人保健（医療）特別会計

◆駐車場事業特別会計

◆介護保険特別会計

◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

【結果】 以上、賛成全員で可決

◆後期高齢者医療特別会計

【結果】 賛成多数で可決

西東京市 議会だより

議決結果（議案、陳情）、意見書、会議の開催状況

第３回臨時会・第３回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成 ×反対 －退席

件名＼会派（ ）は所属議員数		西東京自由民主党（8）	西東京市議会公明党（6）	民主党・社民クラブ（6）	日本共産党西東京市議会団（4）	生活者ネットワーク（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・市民会議（1）	結果
第３回臨時会										
その他	・会社更生事件に関する和解について	○	○	○	○	○	／	○	○	可決
第３回定例会										
補正予算	・一般会計予算（第２号） ・国民健康保険特別会計予算（第１号） ・下水道事業特別会計予算（第1号） ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算（第１号） ・老人保健（医療）特別会計予算（第１号） ・駐車場事業特別会計予算（第１号） ・介護保険特別会計予算（第１号） ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・後期高齢者医療特別会計予算（第１号）	○	○	○	○	○	×	○	○	
条例制定	・スポーツ及び文化に係る事務の管理及び執行に関する条例 ・文化芸術振興条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正	・組織条例 ・国民健康保険条例 ・中小企業事業資金融資あっせん条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	・訴えの提起について（２件）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・工事請負契約の締結について（５件） ・工事委託契約の変更について（２件）	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案	・ヒブワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書	○	○	×	×	○	×	○	－	
	・返済不要の「給付制奨学金制度」の創設を求める意見書	○	○	×	○	○	○	○	○	

継続審査
・平成20年度一般会計歳入歳出決算の認定についてほか特別会計決算の認定9件

※ 第３回臨時会では、西東京自由民主党と無所属・市民会議は１会派（西東京自由民主党・無所属）
※ 無所属・市民の目は、第３回臨時会を欠席

陳情の結果（ ）は付託委員会

採択されたもの

○西東京市在住の私立小中学校就学者に対する教育費助成についての陳情（文教厚生）

○細菌性髄膜炎ワクチン（ヒブワクチン）の助成を求める陳情（文教厚生）

○親子３人乗りの自転車のリースを求める陳情（文教厚生）

不採択となったもの

○冷房室内温度を28度に設定クールビズでの執務を促すことを求める陳情（企画総務）

○西東京市議会傍聴規則の改正を求める陳情（議会運営）

継続審査となったもの

○西東京市議会議員の資産・所得等の公開条例の制定を求める陳情（企画総務）

○公園の使い方に関する陳情（建設環境）

○本会議の傍聴に関する陳情（議会運営）

○議会改革に関する陳情（議会運営）

お知らせ

○駅周辺再開発等特別委員の就退任（平成21年9月1日付）

退任　稲垣　裕二
就任　小峰　和美

○会派の変更等（平成21年7月16日付）

小峰　和美議員は「西東京自由民主党・無所属」から無所属（無所属・市民会議）となりました。

「西東京自由民主党・無所属」は「西東京自由民主党」となりました。

○第４回定例会は12月４日から

市議会第４回定例会は、12月４日（金）から開催する予定です。詳細については、定例会前に開催される議会運営委員会で決定されますので、決定し次第ホームページに掲載します。

請願・陳情は11月27日までにご提出ください

請願・陳情はいつでも受け付けていますが、第４回定例会で審査を行うためには11月27日（金）までにご提出いただく必要があります。

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

◇掲載写真募集◇

市議会だよりに掲載する写真を募集しています。

未発表・未公開のオリジナル作品であれば、内容、テーマは問いません。住所、氏名、電話番号、撮影場所・年月日、作品名及びその説明を別紙に添えて下記へお送りください。たくさんのご応募をお待ちしています。

○第41号の締切　　平成22年1月12日（火）

○送付・問い合わせ先

〒188-8666（住所記載不要）　西東京市議会事務局庶務調査係

電話　042-460-9860　　E-mail　gikai@city.nishitokyo.lg.jp

定例会で可決した意見書

ヒブワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書

５歳までの乳幼児で細菌性髄膜炎の罹患者は、全国で年間１千人以上に上っていると言われている。このうち、約６割がインフルエンザ菌ｂ型（ヒブ）によるもの、約３割が肺炎球菌によるものとされ、この２つの原因菌によるものが全体の約９割を占めている。

抗菌薬（抗生物質）による治療にもかかわらず、約５％が死亡し、約15％から20％に後遺症が残っている。近年では、抗菌薬に対するヒブの耐性化が急速に進展しており、ヒブ感染症がさらに難治化する傾向にある。また、ヒブは飛沫感染により伝播することから、早期保育など乳幼児における集団生活の機会増加により、乳幼児がヒブ感染症に遭遇する危険性はさらに高くなることも予想されている。

ヒブによる細菌性髄膜炎はワクチン接種により予防することが可能である。１９８７年より接種が進められたアメリカでは、１９９４年には髄膜炎の発症率が100分の１に激減したとされている。１９９８年にＷＨＯも世界のすべての国に対して、乳幼児へのヒブワクチンを定期接種に組み込むことを奨励している。定期予防接種化した国々では発症率が大幅に減少している。

日本においては、２００８年12月にヒブワクチンが発売されたが、任意接種のため、１回８千円、最大４回で３万２千円の自己負担となっている。子育て世代にとっては重い負担と言わざるを得ない。

よって西東京市議会は、政府及び国会に対し、ヒブワクチンの早期定期予防接種化を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣

返済不要の「給付制奨学金制度」の創設を求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長

会議の開催状況（平成21年7月～9月）

7月
10日　駅周辺再開発等特別委員会
16日　**第３回臨時会**・本会議、議会運営委員会、駅周辺再開発等特別委員会
27日　議会報編集委員会

8月
4日　議会運営委員会
7日　議会運営委員会
8日　**第３回定例会**・本会議（議案等上程～議決、付託）、議会運営委員会、予算特別委員会（正副委員長互選・理事会）、企画総務委員会、議会報編集委員会
9日　本会議（一般質問）
10日　本会議（一般質問）、議案上程～付託）、議会運営委員会、決算特別委員会（正副委員長互選）
11日　文教厚生委員会、建設環境委員会
14日　企画総務委員会（企画総務委員会・文教厚生委員会連合審査会）
15日　予算特別委員会
16日　予算特別委員会、決算特別委員会（理事会）
17日　駅周辺再開発等特別委員会
18日　議会運営委員会、会派代表者会議
28日　本会議（委員会審査報告、議案等上程～議決）、議会運営委員会
29日　決算特別委員会
30日　決算特別委員会

9月
1日　議会運営委員会
4日　議会運営委員会

編集後記

先日、初めてハンドベルを体験した。私に割り当てられたのは、わずかに２本のベル。自分の番でベルを鳴らすだけなのだが、これが難しい。タイミングが合わなければメロディは成立しない、実にチームワークが求められる楽器である。しかし、成功した時の感動とハンドベル独特の美しい音色は、演奏するほどとりこになる。

季節は芸術の秋からハンドベル本番の冬。この冬、芸術のまち西東京のどこかでハンドベルの音色を奏でているかも。（S）

R70 古紙配合率70%再生紙を使用

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html